

(仮称) 和光市広沢複合施設整備事業における 事業手法及びP F I手法の導入について

1 事業概要

(仮称) 和光市広沢複合施設整備事業は、和光市広沢国有地等利活用基本方針（平成29年4月策定）に基づき、当該地に整備すべき施設について、市の財政負担を軽減しつつ市民サービスの向上を図り、一体的な整備を行うため、その手法の検討を行ってきた。

和光市P P P / P F I基本方針（平成29年4月改定）では、事業費の総額が5億円以上の公共施設整備事業を、官民連携手法導入検討の対象としているため、当事業について導入可能性調査を行い、その結果を元に「和光市P F I検討委員会」においてP P P / P F I手法の導入について検討を行った。

2 事業手法の検討

当事業では、公共施設の再整備と合わせて、相乗効果が期待できる民間収益施設の併設を基本方針の段階から位置づけており、民間収益施設については定期借地を想定すると同時に、公共施設整備については従来手法とP F I手法を比較した上で、総合的に評価を行い、従来手法に対する優位性を示す「V F M (Value For Money) (※1)」があるかどうかについて検討を行った。

3 事業手法の定量的評価

検討の結果、当事業をP F I手法で実施した場合、**7.37%のV F Mが期待できる**。

4 事業手法の定性的評価

(1) 一体的な性能発注

設計、建設、維持管理、運営等を一体的に実施することから、事業運営を見越したプランニングにより、利用しやすく、かつ運営にも優れた施設整備が可能となる。

(2) 民間ノウハウの発揮（総合児童センター及び市民プール）

総合児童センターのスタジオ機能や市民プールの教室運営など、施設利用料をP F I事業者の収入とすることで民間ノウハウが発揮され、民間収益施設とも連携した質の高いサービスの提供が期待できる。

※1 VFMとは、PFIにおける最も重要な概念であり、支払い（税金）に対して最も価値の高いサービスを提供しようとする考え方

(3) 民間マネジメントチーム組成による賑わいづくり

複合多機能施設間の総合調整や維持管理の統括を担う「統括マネージャー」、運営段階での市民や利用者とのコミュニケーションを図りながら各事業者間の相互連携を担う「ファシリテーター」、事業全体のプロデュースを担う「コーディネーター」による民間マネジメントチームを組成することで、賑わい創出や拠点としての魅力向上に資する企画案の監修やプロデュースの他、事業者間のスムーズな合意形成が可能となる。

(4) 小中学校プールの統合による学校管理負担の削減

老朽化が進む小中学校（広沢小学校、第二中学校）のプールについて、全天候型の市民プールに統合することで、安定したカリキュラムの構築が可能になるとともに、プール管理に伴う教員の負担軽減が期待できる。

5 付議内容

VFMによる評価及びその他定性的評価の結果を踏まえ、当事業についてはPPP/PFI事業として実施することとしたい。

民間収益事業については定期借地とし、公共施設整備事業についてはPFI手法を採用する。